



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 名糖産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2207 URL <https://www.meito-sangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三矢 益夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 栗本 正直 (TEL) 052-521-7111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,727	7.5	95	△72.8	1,132	△8.2	700	△61.4
2022年3月期	21,136	—	350	△13.2	1,233	△9.0	1,816	77.4

(注) 包括利益 2023年3月期 361百万円(— %) 2022年3月期 △942百万円(— %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	41.47	—	1.6	1.6	0.4
2022年3月期	107.50	—	4.0	1.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 55百万円 2022年3月期 51百万円

(注) 前連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、この結果、2022年3月期の売上高は前年同期と比較すると大きく減少しているため、比較可能性の観点から売上高の増減率の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	70,276	44,637	63.5	2,640.51
2022年3月期	70,867	44,713	63.1	2,646.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 44,637百万円 2022年3月期 44,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△85	1,207	△1,249	5,351
2022年3月期	2,634	△532	△1,669	5,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	439	24.2	1.0
2023年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	439	62.7	1.0
2024年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		54.9	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,300	2.5	100	5.2	1,200	5.9	800	14.1	47.33

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	17,265,000株	2022年3月期	17,265,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	360,230株	2022年3月期	371,255株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	16,901,751株	2022年3月期	16,893,978株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,381	8.6	102	△61.7	1,096	△1.2	701	△59.7
2022年3月期	16,003	—	267	72.6	1,110	2.1	1,742	114.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	41.52	—
2022年3月期	103.16	—

(注) 前事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、この結果、2022年3月期の売上高は前年同期と比較すると大きく減少しているため、比較可能性の観点から売上高の増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	66,915	43,022	64.3	2,544.98
2022年3月期	67,695	43,137	63.7	2,553.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,022百万円 2022年3月期 43,137百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が徐々に緩和され、景気が持ち直していくことが期待される中、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、エネルギー・原材料価格の高騰や円安などに起因する各種商品の値上げが続き、消費者の節約志向が一段と高まるなど、企業にとって厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、感染症対策に万全を期す中で、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力しつつ、おいしさ・たのしさ・健康を追求した高付加価値商品の提供に努めるとともに、テレビCMやSNSプロモーション、増量企画などの販売促進策によるブランド強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.5%増の22,727百万円となりました。営業利益につきましては、原材料価格やエネルギーコストの高騰などにより、前連結会計年度比72.8%減の95百万円となりました。また、経常利益は、受取配当金や投資有価証券売却益が増加しましたが営業利益が減少したことなどにより、前連結会計年度比8.2%減の1,132百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益130百万円を、特別損失に投資有価証券評価損106百万円や減損損失98百万円などを計上しました結果、前連結会計年度比61.4%減の700百万円となりました。なお、前連結会計年度は、特別利益に固定資産売却益5,641百万円などを、特別損失に減損損失4,235百万円などを計上しておりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、原材料価格やエネルギーコストの高騰などの厳しい経営環境により、食品事業では一部商品の内容量の変更などを実施しましたが、主力の菓子部門は、テレビCMやSNSプロモーション、増量企画などの販売促進活動に取り組みましたところ、増収となりました。チョコレート類は、「アルファベットチョコレート」などのファミリーサイズ（大袋）の商品や「ぷくぷくたい」などのポケットサイズ（個食）の商品も好調に推移したことに加え、受託商品の売上も伸長したことにより増収となりました。また、キャンディ類は、第4四半期に売上が大きく伸びて、自社商品・受託商品ともに増収となりました。そのほか、連結子会社の株式会社エースベーカーは、主力のパウムクーヘン類やゼリー類が順調に売上を伸ばしたことにより増収となりました。

粉末飲料部門は、テレビCMやプレゼントキャンペーン、増量企画などの販売施策を実施しました結果、分包装タイプの「スティックメイト」シリーズや「香り高いミルクココア」などの売上が伸びて増収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷凍部門は、一部商品の内容量の変更や価格改定を行いました。テレビCMなどの広告宣伝活動を展開しましたところ、自社商品・受託商品ともに売上が拡大して増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度比7.5%増の19,437百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の拡大や一部商品の内容量の変更などによる利益改善に努めましたが、原材料価格やエネルギーコストの高騰などにより前連結会計年度比41.6%減の263百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており、円安の追い風を受けるなかで積極的な営業活動を展開しました結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」・脂肪分解酵素「リパーゼ」ともに海外市場を中心に売上を拡大したことにより増収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」は売上を落としましたが、乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」の売上が大きく伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度比8.4%増の3,007百万円となりましたが、営業利益につきましては、エネルギーコストや輸出運賃の高騰などにより前連結会計年度比20.8%減の436百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸事務所を2021年7月に売却したことなどにより、売上高は前連結会計年度比1.4%減の282百万円となり、営業利益は前連結会計年度比7.3%減の101百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ591百万円減少し、70,276百万円となりました。これは主に、小牧新工場の建物を取得したことなどによる有形固定資産が増加した一方で、有価証券が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、514百万円減少し、25,639百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、44,637百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、63.5%（前連結会計年度末63.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、5,351百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、85百万円（前年同期は2,634百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費1,604百万円および税金等調整前当期純利益1,027百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2,411百万円および売上債権の増加額590百万円であります。

投資活動の結果得られた資金は、1,207百万円（前年同期は532百万円の支出）となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却等による収入4,361百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,690百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、1,249百万円（前年同期は1,669百万円の支出）となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出765百万円および配当金の支払額477百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	61.7	62.4	63.1	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.8	34.4	37.9	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	351.5	386.5	440.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.5	74.0	65.8	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローがマイナスであった期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う規制が徐々に緩和され、景気が持ち直していくことが期待される中、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や国内外の金利政策の変化による経済への影響に注視することが必要など、先行きは不透明な状況が続くと思われまます。こうした情勢のもと、当社グループの関連事業におきましては、更なる原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇が続き、また、人口減少や高齢化に伴う国内市場の縮小や消費者の根強い低価格志向による販売競争の激化、人件費や物流費の上昇など、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、2020年度からスタートしました中期経営計画の実現に向けて、成長戦略に掲げる①売上・利益拡大、②ブランド強化、③工場の生産性・品質の向上、④組織・人事活性化、⑤M&A等による事業拡張に取り組んでまいります。

以上により次連結会計年度(2024年3月期)の見通しにつきましては、売上高は23,300百万円(前連結会計年度比2.5%増)、原材料価格やエネルギーコストの更なる高騰が予想されますが、一部商品の内容量変更や価格改定を予定していることなどにより、営業利益は100百万円(同5.2%増)、経常利益は1,200百万円(同5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円(同14.1%増)を見込んでおります。

セグメント別の売上高の見通しは、食品事業は20,000百万円(前連結会計年度比2.9%増)、化成品事業は3,000百万円(同0.3%減)、不動産事業は300百万円(同6.2%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを基本方針とし、さらに会社業績などに応じて増配を実施する所存であります。このほか、有効な利益還元策として、自己株式の取得や消却などの財務諸施策を状況に応じて機動的に実施してまいります。

内部留保金は長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当を1株につき13円とさせていただき予定であります。なお、既の実施しました中間配当の13円と合わせて、年間配当金は26円を見込んでおります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり13円、期末配当として1株当たり13円、合計で26円とさせていただき予定であります。

このほか、毎年9月末(第2四半期連結会計期間末)および3月末(連結会計年度末)の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化やわが国における制度適用の状況などを考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,878	4,251
受取手形	86	58
売掛金	4,604	5,222
有価証券	5,649	3,000
商品及び製品	1,256	1,317
仕掛品	443	539
原材料及び貯蔵品	1,190	1,434
その他	55	1,211
貸倒引当金	△9	△2
流動資産合計	18,154	17,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,738	17,514
減価償却累計額	△7,773	△8,256
建物及び構築物（純額）	7,965	9,257
機械装置及び運搬具	19,689	19,852
減価償却累計額	△14,573	△15,112
機械装置及び運搬具（純額）	5,115	4,739
工具、器具及び備品	1,082	1,128
減価償却累計額	△936	△981
工具、器具及び備品（純額）	145	147
土地	3,856	3,856
建設仮勘定	49	902
有形固定資産合計	17,132	18,903
無形固定資産	85	83
投資その他の資産		
投資有価証券	35,337	33,815
長期貸付金	4	9
繰延税金資産	4	4
その他	177	454
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	35,495	34,255
固定資産合計	52,713	53,242
資産合計	70,867	70,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,366	3,138
短期借入金	50	100
1年内返済予定の長期借入金	765	765
未払金	517	1,187
未払費用	2,157	2,391
未払法人税等	1,568	14
その他	207	270
流動負債合計	7,632	7,868
固定負債		
長期借入金	10,610	9,844
繰延税金負債	4,506	4,678
役員退職慰労引当金	17	21
固定資産撤去費用引当金	61	92
退職給付に係る負債	2,897	2,752
その他	427	380
固定負債合計	18,521	17,770
負債合計	26,153	25,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	28,689	28,931
自己株式	△708	△687
株主資本合計	29,370	29,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,349	14,928
退職給付に係る調整累計額	△6	74
その他の包括利益累計額合計	15,343	15,003
純資産合計	44,713	44,637
負債純資産合計	70,867	70,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,136	22,727
売上原価	16,088	17,639
売上総利益	5,048	5,087
販売費及び一般管理費		
販売促進費	34	34
運送費及び保管費	1,642	1,788
広告宣伝費	224	258
給料手当及び賞与	1,577	1,593
退職給付費用	56	99
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
貸倒引当金繰入額	△4	△6
減価償却費	86	93
その他	1,077	1,126
販売費及び一般管理費合計	4,698	4,992
営業利益	350	95
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	736	834
投資有価証券売却益	-	100
持分法による投資利益	51	55
企業立地奨励金	121	106
その他	49	55
営業外収益合計	972	1,162
営業外費用		
支払利息	40	37
固定資産除売却損	44	79
その他	4	8
営業外費用合計	88	125
経常利益	1,233	1,132
特別利益		
投資有価証券売却益	33	130
固定資産売却益	5,641	-
特別利益合計	5,675	130
特別損失		
投資有価証券評価損	-	106
減損損失	4,235	98
固定資産撤去費用引当金繰入額	61	31
製品回収廃棄損	1	-
特別損失合計	4,299	235
税金等調整前当期純利益	2,609	1,027
法人税、住民税及び事業税	1,693	32
法人税等調整額	△900	293
法人税等合計	793	326
当期純利益	1,816	700
親会社株主に帰属する当期純利益	1,816	700

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,816	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,710	△420
退職給付に係る調整額	△47	81
その他の包括利益合計	△2,758	△339
包括利益	△942	361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△942	361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	27,491	△707	28,173
会計方針の変更による累積的影響額			△10		△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,313	76	27,481	△707	28,163
当期変動額					
剰余金の配当			△608		△608
親会社株主に帰属する当期純利益			1,816		1,816
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,207	△0	1,207
当期末残高	1,313	76	28,689	△708	29,370

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,060	41	18,101	46,274
会計方針の変更による累積的影響額				△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,060	41	18,101	46,264
当期変動額				
剰余金の配当				△608
親会社株主に帰属する当期純利益				1,816
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,710	△47	△2,758	△2,758
当期変動額合計	△2,710	△47	△2,758	△1,551
当期末残高	15,349	△6	15,343	44,713

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	28,689	△708	29,370
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,313	76	28,689	△708	29,370
当期変動額					
剰余金の配当			△456		△456
親会社株主に帰属する当期純利益			700		700
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	22	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	241	21	262
当期末残高	1,313	76	28,931	△687	29,633

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,349	△6	15,343	44,713
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,349	△6	15,343	44,713
当期変動額				
剰余金の配当				△456
親会社株主に帰属する当期純利益				700
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△420	81	△339	△339
当期変動額合計	△420	81	△339	△76
当期末残高	14,928	74	15,003	44,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,609	1,027
減価償却費	2,132	1,604
減損損失	4,235	98
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△7
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	△230
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	106
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5,603	79
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	61	31
受取利息及び受取配当金	△749	△844
支払利息	40	37
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△41
企業立地奨励金	△121	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	△347	△590
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△205	△401
仕入債務の増減額 (△は減少)	66	771
未収消費税等の増減額 (△は増加)	59	△245
その他	78	145
小計	2,176	1,409
利息及び配当金の受取額	750	842
利息の支払額	△40	△37
企業立地奨励金の受取額	121	106
法人税等の支払額	△375	△2,411
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,634	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,917	△110
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	345	4,361
有形固定資産の取得による支出	△1,246	△2,690
有形固定資産の売却による収入	6,333	0
固定資産撤去に伴う支出	△0	△25
その他	△47	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532	1,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190	50
長期借入金の返済による支出	△813	△765
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△584	△477
その他	△79	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△1,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433	△126
現金及び現金同等物の期首残高	5,045	5,478
現金及び現金同等物の期末残高	5,478	5,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社3社

連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

名糖(株)

(株)名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、2023年1月1日から連結決算日2023年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

・1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

・その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

連結子会社1社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の解体撤去に伴う費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

① 食品事業

主にチョコレート、粉末飲料、バウムクーヘン、アイスクリーム、ゼリー、キャンディ等の販売から収益を稼得しております。

収益を認識する時点としては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点にて収益を認識しております。

なお、食品事業の収益は、契約に定める価格から、販売促進費等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

② 化成品事業

主にレンネット（チーズ用凝乳酵素）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤）等の販売から収益を稼得しております。

国内取引の収益を認識する時点としては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点にて収益を認識しております。また、海外取引の収益を認識する時点としては、取引の履行義務を充足した時点で売上を計上することから、大半の取引については、船積した時点にて収益を認識しておりますが、一部の条件での取引については、顧客が製品を検収した時点にて収益を認識しております。

なお、化成品事業の収益は、契約に定める価格から、販売促進費等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、粉末飲料、パウムクーヘン、アイスクリーム、ゼリー、キャンディ、ケーキ、栄養食品等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、香料（食品添加物）、デキストランマグネタイト（MRI造影剤、医療機器材料等）、混合飼料、デキストラン鉄（動物薬）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,075	2,774	286	21,136	—	21,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,075	2,774	286	21,136	—	21,136
セグメント利益	451	551	109	1,112	△762	350
セグメント資産	20,893	3,704	1,223	25,821	45,046	70,867
その他の項目						
減価償却費	1,817	256	31	2,106	26	2,132
減損損失	4,235	—	—	4,235	—	4,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	784	400	10	1,195	23	1,218

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△762百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△762百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,046百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,437	3,007	282	22,727	—	22,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,437	3,007	282	22,727	—	22,727
セグメント利益	263	436	101	802	△707	95
セグメント資産	23,851	3,876	1,222	28,950	41,326	70,276
その他の項目						
減価償却費	1,239	307	30	1,577	26	1,604
減損損失	—	—	—	—	98	98
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,186	272	27	3,486	57	3,543

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△707百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△707百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額41,326百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額98百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,646.75円	2,640.51円
1株当たり当期純利益金額	107.50円	41.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,816	700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,816	700
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,893	16,901

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,713	44,637
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,713	44,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,893	16,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 担当業務の変更（2023年5月12日付）

取締役

生産本部長兼食品開発部長 内木 裕之 （現 取締役生産本部長兼業務部長
兼食品開発部長）

2. 監査等委員である新任取締役候補（2023年6月27日付予定）

取締役 監査等委員（社外） 山本光子 （現 パーソルテンプスタッフ株式会社
相談役（常勤））

(別紙)

名糖産業株式会社

2023年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 2019年3月期より5期分の実績推移

(連結)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
売上高	23,681	22,995	24,180	21,136	22,727
営業利益	207	△629	403	350	95
経常利益	692	279	1,356	1,233	1,132
親会社株主に帰属する 当期純利益	560	608	1,023	1,816	700

(個別)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
売上高	17,616	17,431	18,513	16,003	17,381
営業利益	77	△757	154	267	102
経常利益	537	98	1,087	1,110	1,096
当期純利益	425	430	812	1,742	701

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期以降の売上高は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 事業別売上高予想

(連結)

	2024/3期予想	増減率	2023/3期
食品事業	20,000	2.9%	19,437
化成事業	3,000	-0.3%	3,007
不動産事業	300	6.2%	282
合計	23,300	2.5%	22,727

3. 設備投資額

(連結)

2024/3期予想	2023/3期	2022/3期
3,700	3,543	1,218